

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
(COI-NEXT)

育成型

終了報告書

「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」

プロジェクトリーダー	氏名	松八重一代
	所属機関	国立大学法人東北大学
	部署	環境科学研究科
	役職	教授

2023年4月

1. 拠点ビジョンの作り込み

育成型開始時の拠点ビジョンは「美食地政学に基づく地域発生未利用資源の利活用技術の実装とグリーンジョブマーケット醸成」であった。2022年度は、地域性を考慮し仙台会場・大阪会場の2会場に分けて、参画機関のメンバー及び大学研究者、学生らを交えて、3回のビジョン策定ワークショップを実施した。異なる業態や年齢の多世代が集まり、それぞれの立場で考える地域課題を出し合い、将来どのような地域社会になりたいかを参加者全員でまとめた。その結果、本格型に向けた新たな拠点ビジョンを、「気候変動に適応した食のサプライチェーンを実現し、世代を超えた人の繋がりを育み、自然に寄り添い豊かに暮らせる地域共創社会」と設定した。

2. 拠点ビジョンからのバックキャストによるターゲット・研究開発課題の見直し

開始当時のターゲットは、(T1) 地域発生未利用農林水産資源の適正管理と環境保全、(T2) 環境に配慮した消費者・生産者の行動変容、(T3) グリーンジョブの担い手となる高度専門人材育成・ジョブマーケットの醸成の3つで、環境保全と未利用資源の活用という側面を前面に打ち出していた。新たな拠点ビジョンの達成を目指すには、資源の管理と有効利用の視点だけでは、全体最適には不十分である。ビジョン策定ワークショップで抽出された、地域が抱える食資源に係る課題を解決し、新ビジョンの達成を目指すには、社会全体の調整が必要でありそのための社会システムの変革が必須であると考え、次の4つの新たなターゲットを設定した。

(T1. 知の創出) 自然資本を適切に保全管理・利活用するための知的基盤の構築

(T2. 美食サプライチェーン) 気候変動に適応する食を実現するための新たなサプライチェーンの創出

(T3. エコシステムの醸成) 自然と共生した豊かな地域経済実現のためのマーケットエコシステムの醸成

(T4. グリーンジョブ教育) 地域グリーンジョブマーケット醸成のための教育コミュニティ形成

3. 運営/研究体制とマネジメントの仕組み構築（持続可能性の具体化含む）

東北大学内にある複数の拠点運営をとりまとめ、産学連携機構が主体となり統括会議を設置した。これにより学内他拠点との連携を図り、より高度な研究開発を推進する体制となった。研究開発体制としては、東北大学、東京大学、東京都市大学の3大学を主として進めていたが、本格型に向けて三重県側のデータを多く保有する三重大学、それらを集積する技術を持つ鳥羽商船高等専門学校、食産業の専門分野を持つ宮城大学および新潟食料農業大学を新たに加え、7大学で新ビジョンの達成に向けた研究開発体制を構築した。研究開発の持続可能性を維持するために、共創研究所の設置を検討し、具体的に学内調整を開始した。本格型では美食地政学サロンを実施する計画で、その活動を介し共創研究所への参加企業を募り拡大する予定である。プロジェクト内のマネジメント体制としては、育成型2年目より環境科学研究科の環境研究推進センターに、本拠点運営のための「地域共創ビジョン推進室」を設け、専属事務スタッフを2名配置した。また志摩市の鵜方駅前に志摩サテライトを設置し、育成期間中は準備室とし、計測機器の保管やデータ抽出を行う場として利用している。本格型からは技術補佐員2名を常駐し、より精度の高いデータの収集に加え、地域の参画機関や学生をはじめとする参加者の共創の場として、様々な学びや議論を実施する場として運営する。また参画機関も日本旅行、NAが新たに加わり、観光客や修学旅行をターゲットとした体験型モデルの構築や、資源循環利用モデル構築の範囲拡大が可能となった。

4. 研究開発課題の成果

課題 1 においては係留型データロガー（観測機器：水温・塩分計；溶存酸素計；クロロフィル a・濁度計；流向流速計）による連続観測を開始し、加えて CTD 観測による水質環境の鉛直データ、空中ドローンによる養殖場周辺の高解像画像データ、水中ドローンによる藻場の水中画像データ等を取得および展開することにより、各地域の沿岸生態系の現況把握とステークホルダー間での情報共有を促進することができた。事業者への情報共有に際し、既存サービスにカスタマイズを加えたものの活用を試みたが、予算内に収まるものを流用した形では使いづらく、データ共有システムの在り方が課題として残った。課題 2 においては陸上側の農林資源の活用などについて現状調査を行い、ブランド化・認証制度の設置に向けた持続可能なプラットフォームづくりに有効な情報を収集することができた。課題 3 においては地域事業者からのヒアリングや現地視察を通じ、地域資源の活用状況や地域の特性などの情報を得ることができた。今後それらの活動について、更に多くの情報を収集し環境影響評価を行い、地域ごとに全体最適の方向性を示していく必要がある。課題 4 では未利用資源を活用した食が体験できる、ナラティブ・アプローチを用いたワークショップを開催し、都市部の消費者に体験してもらい、地方と都市を連動させた行動変容促進システムの可能性を検証した。その結果、消費者の関心が高まることが把握でき、手法が有効であることが分かった。今後、消費者モニターのセグメントを拡げ、多様な価値観に対応させる方法を検討する必要がある。課題 6 では高校の授業と連動した事業を地域事業者と連携し、テスト実施した。学生ら若者がグリーンジョブの重要性を理解し行動に移すためには、地域住民との共創が有効であることがわかった。課題としてはより多くの地域の若者を巻き込んでいくことと、それを受け入れる体制を整える必要がある。また、企業の少ない地域では、新たにジョブを生み出す必要があり、それを実現する共創の場を構築することが重要である。

5. 今後の活動について

研究開発側面では、参画大学を 7 つに増やし、新たな拠点ビジョン・ターゲットの達成に向けた研究開発体制を強化する。

育成期間を経て理解を深めていただいた企業から幹事機関を増強し、幹事会議を設置する。幹事会議を定例化することで常に情報を共有し、研究開発課題と並走しながら、新たなサプライチェーンの創出・事業の社会実装に取り組み、マーケットの価値観の転換を図る。

地域の自治体とは、市民向けイベント等の実施を通して、本取り組みを周知・拡大する。また自治体が運営する施設などに拠点ビジョンを組み込み、活動の範囲や参加者を拡大する。

共創教育プラットフォームの構築の一環として、高校生ら若者へのアプローチのため、共創ゼミを設置し、高校教育の場では調整が困難な、地域事業者との協働事業の体験やインターンシップの受入れを実施する。また本拠点の研究開発で創出する「知」の学びの場を設け、都市部と比較してそのような学びに触れる機会の少ない地方学生の学力の向上にも繋げる。

研究開発の持続可能性を視野に、都市部におけるサロンの展開や、共創研究所設置のための調整を進める。